

VI 訓練と継続教育の連けい

訓練と継続教育との区別は色々の歴史的な理由から一応容認されて来たものでその区別は組織機構上の措置にも反映されてはいるとは謂え、職業志向型の学習は本質的には一つの単一的過程であり、色々の目的から言つて、便宜上訓練を作業技能 (Job skills) の習熟つまり物事のやり方を学ぶことにより多く関心を持つプロセスと考へ一方、職業志向型の継続教育はもつと一般的な概念を含んでいるものとより多くかかはりを持っていると考へるのが便利だとされており、更に又職業志向型の継続教育を、一般普通教育の延長としての継続教育と区別することも便宜上の考へであるとされている。尤も両者とも個々人の一層の啓発には貢献しているものである。

扱て現実問題として、訓練事業団 (T S A) は既に主として T O P S (既述の訓練機会制度) を通じて訓練と教育の広汎な連けいを推進し T O P S 計画に従つて多くの訓練コースが多数の教育カレッジで実施されているのであるが、この T S A と教育当局 (Education Service) との協力関係を述べる前に、英国 (特にイングランドとウェールズ) に於ける継続教育機関の活動について全般的な理解が必要である。

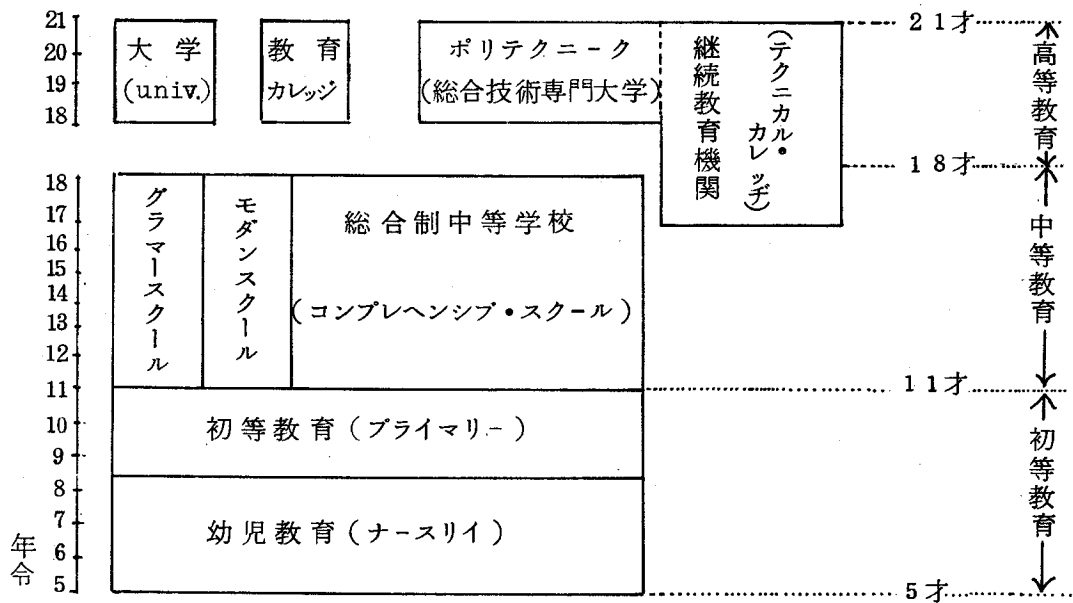
・ イングランドとウェールズの教育体系 ※₁

現在、地方教育当局 (Local education authorities) の管理する小学校約 23,000 校と中等学校約 5,000 校に通学する義務教育年令層生徒は (5才~16才) 同年令層の 90% 以上に及ぶが、この年齢つまり学卒年齢 16 才以上の若者のために地方教育当局が管理運営するカレッジに於ける教育を英国では継続教育 (Further Education) と呼んでいる。この継続教育には二つのレベルがあつて、一つはノン・アドバンスド・レベル (non-advanced level) 他はアドバンスド・レベルの継続教育と区別され、後者は学校で取得しうるレベルよりもつと高いレベルの資格につながるコースを持った継続教育である。従つて英国で高等教育 (Higher Education) と呼ばれるものは、各綜合大

学 (universities) と、このアドバンスド・コースを持った継続教育カレッジと教員養成を目的とした教育カレッジ (Colleges of Education) の三種類を含むものである。更に近年アドバンスド・コースの継続教育カレッジの内、二校乃至三校が地域的に統一合併して新しい名称のポリテクニク (Polytechnics) として総合的生産技能重点の工科大学として発足している。これは約 30 校あるが今後も統合が進められる予定である。従ってポリテクニクも高等教育の範疇に属するばかりでなく、産業界のニーズに適応した実践教育機関として高く評価され総合大学に優るとも劣らない高等教育の頂点に立つものと迄謂はれている。

※₁

英国の教育体系 (1977)



イングランドとウェールズで、継続教育カレッジは 600 校、スコットランドを含めて約 700 校存在する。

イングランドとウェールズでは、600 校の継続教育カレッジの半数 (300 校) はノン・アドバンスド・コースであるが、残りの半数はアドバンスドコースを持っている。これを AFE (Advanced Further Education) と呼称する。この AFE のカレッジの内統合されて約 65 校の AFE が 30 校のポリテクニクとして新発足した。

尚 総合大学は 43 校、教員養成カレッジは 160 校である。

尚、600校ほど在る継続教育カレッジ¹には多様なコースが配備され、職業教育志向のコース、非職業的コース、全日制、定時制コースと色々あり、継続教育カレッジ全体に学ぶ学生総数170万人の内約20万人は全日制的のアドバンスド・コースで学習している。

尚、英国の学校行政の最近の著るしい変革のプロセスについて参考迄に説明しておく必要がある。老大国と言われる英国も外面的には古きよき伝統的特徴を保持しつつも反面には新しい社会的内容を盛り込む努力をしている。つまり古い歴史的構造を保持しつつ、内には根本的変革が漸新的に導入されつつある。このことは英国の学校制度全般の変革の面にも反映しつつある。例へば永年の間続いて来た「11年試験制度：イレブンプラス」即ち11才で初等教育を終了して、進学か実務コースに進むかの運命の岐路としての試験制度は子供の適性や能力判定には早過ぎる年齢差別であり、特に労働党としてはすべての子供に、特に貧しい家庭の子弟にも教育の機会均等を賦与するためにも早くから此の「イレブン・プラス制度」の廃止を表明し、更に又中等教育についても従来の進学組のためのグラマースクールと一般無試験組のモダン・スクールの区別を廃止して、すべて中等教育はこれらを総合したコンプレヘンシブな中等学校に切替える方針を打ち出した。労働党が政権を把握して以来この方針は積極的に進められ、1964年当時1298校もあつたグラマ・スクールは遂次廃止されて1976年末には174校となり他面総合制中等学校は遂次増加して、1955年当時16%だったのが、1968年には20.9%、1971年35%、1974年58%と中等学校の半数を占め1976年には遂に75%とコンプリヘンシブ化が進んだ。特に1976年11月教育法の一部改正でこの切り替へが強制的に可能となり、労働党内閣（教育科学相ウィリアムス）はグラマ・スクールへの援助を打ち切つた。

1 Colleges of Further Education は教育組織上の呼称であるが、具体的に各カレッジの校名は例えば地名を冠した College of Technology とか College of Further Education とか ○○ Polytechnic, 又は Academy of Art とか、その他 Commercial や agricultural や色々の College があるがすべて総括的には継続教育カレッジのことである。

もとより伝統的なエリート育成の名門校としての小数のパブリック・スクール（私立）や保守党系が尚支援的であるグラマ・スクールは、階級意識がいまも根強い階層社会と云はれる英国社会の中で今後いかに変様してゆくかは将来の問題であるが、既に総合中学化の中で学力のレベルが全体的に下がる傾向を心配する向きもある。只 将来若し保守党が政権をとるとしても大勢は逆転しないであろう。

・TSAのTOPS計画と継続教育カレッジの役割

TSAは主としてTOPS計画を通じて教育当局と、広汎な連けいを保持していることは既にふれたが、TSAの主要訓練活動年次別一覧表にも示した通り、継続教育カレッジの提供する訓練コースで学ぶ若年労働者の数は年と共に増加し1974年次には21,692名に達しその後逐年増加している。これは個々の労働者にも企業主にも又国の経済にも寄与している産学協同の実態である。然し乍らこれは地域レベルでの産学協同であつて、国家レベルでの訓練と教育の連けいとは謂えない。これ迄も屢々指適されたように、教育と訓練の両分野が、永年の伝統的な行政管理上の区分的措置によつて生ずる無駄や浪費を解消するためには、教育行政の最高権威と訓練行政の最高権威のそれぞれの政策の分離から生ずる最悪の問題を解決しなければならない。末端の教育当事者と訓練当事者はこれ迄既に教育と訓練を一つのプロセスとして協調的理念の下に有効且つ実ある協力関係を樹立して来た。そこで、トップレベルの協調体制を確立する必要上、先ずTSA（訓練事業団）と教育科学省（DES）が共同して1974年1月 共同企画グループを結成したの

1 英国の階層社会と謂はれるゆえんは、英国を支配している者の大半がこれ迄オックスブリッジ出身者だからであると一般に思はれているからである。国会議員の三分の一、高級官僚の70%はオックスフォードかケンブリッジ大学出身出である。1977年2月労働党内閣は若冠38才のオーエン外相を任命したが彼も又このエリート出身である。然し老大国と言はれて久しい英国には反面「能力ある者は登用されて当然」という考へ方は意外に確立されている。英国では能力と業績が重視され、年齢は副次的である労働党の教育方針が「少数のエリートでなく多数の有能な若者のための教育」を標榜している所以も又ここにある。つまり「年齢より能力」の伝統が存在する。

である。(The Planning Group)

此の教育と訓練のトップレベルでの協議体制としてのプランニング・グループの構成メンバーは教育界と訓練界の各当事者から任命されており、例えば継続教育カレッジ数校から選ばれた校長、各産業別ITBの中から選ばれた訓練担当主査、地方教育当局と協議して推薦された各地区の教育担当官等であり、これにTSA側と教育科学省側から各数名の訓練と教育の専門家が参加し、TSAの企画情報担当理事がグループの議長として、協議の運営に当る仕組みである。当面の目的は、TSAと教育当局との相互間にどのような連けい(links)があるべきかを見きわめ報告することであるが、共同企画グループとしては、実質的な政策発表には関与しない。但し政策実施に必要な手続きには関与する。

TSAと教育当局との協力によつて、TSA所管の訓練機会制度(TOPS)の推進は既に1972年8月から政府が開始した当時に比して可なり積極化して来たことは既に前述の通りであるが、その結果予算も増大し訓練生数も逐年増加していることでも証明されるが、訓練コースは政府の訓練センター即ち現在ではTSA管轄のスキルセンターで開設されているか又は継続教育カレッジで開設されている訓練コースかである。訓練生数の点では、継続教育コースの方が上廻っている。

各ITBも教育当局と協力して、特定の企業ニーズに対応した訓練コースを継続教育カレッジに依頼して開設して貰っている。

又各企業が単独で教育当局と協力して特定の継続教育カレッジの訓練コースに従業員を週一日制(デイ・リリース)又は年間数週連続制(ブロック・

2 地域レベル(Local Level)での産学協同には次の3つのタイプがある。

- (1) TSAと教育当局との協同によるTOPSコース(TSA所管の訓練機会制度による継続教育カレッジの訓練コースで学習する方式)
- (2) 個々の企業と教育当局との連けいによる週1日制訓練コース又は年間数週連続して継続教育カレッジで学ぶコース
- (3) 各ITBと教育当局との連けいによる特別訓練コース、これは企業側の特定のニーズに対応した学習コースを継続教育カレッジで開設している。

リリース)で学習させている。このように継続教育カレッジの役割は極めて重要であり英国の産学協同の主役を果しつつある。

TSA 又は各 ITB が或る継続教育カレッジの中に新規の訓練コースを開設しようとする正式の提案は、そのカレッジを管轄する地方当局に回附され審議されるがそれと同時にその提案の内容は、地方諮問委員会 (Regional Advisory Council : RAC) にも報告される。この委員会はイングランドに 9 ケ所と、ウェールズ州には共同教育委員会 (Joint Education Committee) と云う形で設置されているが、何れも委員会の構成は、地方教育当局からの代表、当該カレッジの所在する地方の教育施設の代表、継続教育カレッジの教官の代表、教師連盟の代表、総合大学関係者、企業側と労働組合側の代表から成立している。これらの委員会の主たる機能は、その地方全体の立場から継続教育や高等教育のコースの編成内容を検討することである。つまり RAC としては、その地方全体から見て或るカレッジの新設コースの内容が他の各カレッジの既設のコースと重複したり又はコースの内容が過重ではないか等を検討して開設の可否について TSA 又は ITB 側の諮問に答へる役割をなすものである。

扱て話しを戻して TSA と教育科学省が共同で設置した The Planning Group (共同企画グループ) は、教育と訓練のトップレベルの協調体制を確立するための一つの前進ではあるが、これ迄の TSA や各 ITB や教育当局双互間の色々の連けい措置はそれなりに評価しつつも、将来の連けいプランや連けい企画については、今後は地方レベルでもっと話し合いをすべきであるという点で勧告を考へている。只地方レベルでの既存の連けい措置に急激な変更をもたらすべきではないとの結論には達している。

又共同企画グループとしては、TSA が地方教育当局ともっと密接に教育訓練コースの内容や条項設定について相談し合い討議することを促進すべきであると考へている。又 TOPS 制度による訓練生の或るカレッジでの訓練コース受講についての最終人選については TSA と当該カレッジ代表との共同審議によつてなされるべきことが望ましいと云うことにも同意している。

ともかくも共同企画グループとしては、TSAと教育科学省のトップレベル双互間の色々の面での連けい(links)がいかにあるべきかを種々検討して報告するのが主たる任務であるから、その検討対象は可なり広範囲であり、教育訓練に関する調査研究活動に関する訓練当事者と教育当事者間の密接な協議の必要性についても、或は又、訓練や職業継続教育の分野における主要な発展を記述する広報の出版業務についてTSAと教育科学省とが考慮すべきであるということについても、更には、専門的な調査統計班設置の可能性について両当局が調査検討すべきであるということについても意見書の形式で報告をTSAに提出している。